

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和3年度の取組状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 2事業／全体 68事業

番号	事業名	掲載頁
42	国際コンテナ戦略港湾等推進事業	2（冊子36）
43	客船の寄港促進	2（冊子36）

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

R3決算額	571,811
R2決算額	559,752

42

国際コンテナ戦略港湾等推進事業

(港湾局物流運営課)

【事業内容】

国際コンテナ戦略港湾として、横浜港への貨物集約を促進するため、荷主企業等へのポートセールスや基幹航路の維持拡大などに対する支援を実施します。これらの取組により、横浜港における貨物取扱量の増加を図り、約99%以上が中小企業で構成される、港湾物流に携わる企業の事業活動の活性化につなげます。また、横浜港埠頭(株)が実施する警備、清掃等の埠頭管理業務において、市内中小企業を優先で発注します。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

横浜港への集貨に向けて、横浜川崎国際港湾(株)を中心に国の補助制度を活用した航路ネットワークの拡充を目的とする支援策や、国と連携した荷主企業へのポートセールスを行いました。また、連携港である八戸港と北東北地域からの貨物集貨を促進する事業を開始するなどし、北米への新規航路(1航路)の誘致が実現しました。さらに、横浜港埠頭(株)の埠頭管理業務における市内中小企業への優先的な発注を徹底しました。

【課題と今後の対応】

国や横浜川崎国際港湾(株)と連携し、引き続き集貨策に取り組むとともに、横浜港の貨物取扱量の拡大を図ります。また、横浜港埠頭(株)の埠頭管理業務においても、引き続き市内中小企業への優先的な発注を行います。

(単位:千円)

R3決算額	266,490
R2決算額	271,465

43

客船の寄港促進

(港湾局客船事業推進課)

【事業内容】

客船の寄港は、給油・船用品等の需要を発生させるとともに、乗船客による消費や客船を見に集まった観光客などの消費を喚起させるなど、地域経済に様々な効果をもたらします。そこで、横浜港では、客船寄港を促進するため、客船ターミナルでの円滑な船舶・旅客の受入れを図るとともに、運航会社等への誘致活動を行っています。

これらの取組により、市内中小企業の事業活動の活性化につなげています。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

関係機関と連携しながら、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全・安心なクルーズ船の受入れを行いました。令和3年も、積極的な受入れに取り組んだ結果、瀬戸内海を巡る観光船に次ぐ国内第2位の72回の客船寄港回数となりました。また、将来にわたり安全快適な受入れに必要なサービス水準を保ちながら、客船の寄港を安定的に継続していくため、受入経費に対する負担として、受益者である客船運航会社から受入設備使用料を徴収する条例改正を行いました。

【課題と今後の対応】

国際クルーズ再開に向けた国際ルール確立・ガイドラインの策定・水際対策に必要な体制確保について国に要望するとともに、関係機関との連携により安全・安心のクルーズ受入れに向けた検討を引き続き行います。

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和3年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

令和3年度の工事についても分離・分割発注を行うとともに、物品の調達や委託の発注において市内中小企業者に対する優先的な取扱いを実施しました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

工事及び委託の分離・分割発注を引き続き徹底するとともに、市内中小企業者向け工事の創出に努めてまいります。

市内中小企業者への発注状況（港湾局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
	件	%		千円	%		件	千円	件	千円	
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	7	357,167
	物品	170	98.8	▲1.2	21,375	82.1	▲17.9	172	26,032	51	21,787
	委託	143	81.3	3.5	586,537	17.7	▲0.4	176	3,307,206	107	4,893,365
	合計	313	89.9	1.2	607,912	18.2	▲0.8	348	3,333,237	165	5,272,869
令和2年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	15	890,714
	物品	168	100.0	0.0	18,867	100.0	0.0	168	18,867	75	6,162
	委託	137	77.8	▲2.1	325,705	18.1	▲29.8	176	1,796,369	104	5,330,688
	合計	305	88.7	▲3.7	344,572	19.0	▲29.6	344	1,815,236	194	6,227,564

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【物品、委託の発注状況】

物品については、自動車のリース契約等について準市内企業の受注があったため、構成比率が低下しましたが、市内中小企業への発注件数及び金額は、前年度から増加しました。

委託については、件数の構成比率が増加し、金額の構成比率は前年度と同程度ですが、市内中小企業への発注金額は大幅に増加しました。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分のうち港湾局分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和3年度	工事	73	84.9	0.1	5,881,176	56.5	▲2.7	86	10,412,966	5	643,778
	物品	22	95.7	6.8	48,467	95.1	5.5	23	50,989	3	92,145
	委託	27	93.1	▲3.7	182,748	83.7	▲5.7	29	218,350	6	21,406
	合計	122	88.4	1.1	6,112,391	57.2	▲2.1	138	10,682,305	14	757,329
令和2年度	工事	123	84.8	4.3	12,527,368	59.2	13.0	145	21,159,152	40	17,807,993
	物品	32	88.9	▲11.1	91,654	89.6	▲10.4	36	102,321	3	58,870
	委託	30	96.8	▲0.1	206,936	89.4	▲1.9	31	231,466	5	27,808
	合計	185	87.3	▲1.7	12,825,958	59.3	11.6	212	21,492,939	48	17,894,671

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【工事の発注状況】

災害復旧事業の完成や新本牧ふ頭整備の進捗等により、発注件数・金額ともに減少しましたが、新本牧ふ頭整備事業において大型工事であるケーソン躯体工を市内向けに発注したこと、分離・分割発注に努めたこと、技術習得型JVの採用に取り組んだことなどにより、件数の構成比率は増加しました。